

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1681号 2003年04月21日(月)

《 from Iraq to North Korea 》

イラク戦争が大規模戦闘としては終わり、一時緊張していたアメリカとシリアの関係がこの週末に改善に向かう中で、今週はマーケット的に見ても最大の関心事は「北朝鮮を巡る情勢」になりそうだ。シリアについてはこの週末にブッシュ大統領が静養先のテキサス州で、「シリアはイラクから放逐されたサダム・フセイン体制の残存勢力と協力すべきではないというアメリカのメッセージを聞き入れつつある」と述べて、一時の「イラクの次は直ちにシリア」といった雰囲気は沈静化しつつある。

対して、混迷を極め、事態深刻化の兆しが出て来たのは北朝鮮情勢である。「23日に北京で米朝中の3カ国会談開催」と先週発表されたことから、この国を巡る情勢は緩和・前進の方向に動き出したように見えた。しかし、この週末の間に会議の開催そのものが危ぶまれる状況が生じている。少なくともこの文章を書いている段階では、

A meeting planned for Wednesday between the United States, China and North Korea appears increasingly likely to take place, although it was nearly derailed.

「開催される可能性が強まっている」というこのワシントン・ポストの記述がもっとも正確な状況で、開催は依然として実は不透明である。その後の「although it was nearly derailed」(ほとんど頓挫したものの)というのには説明が必要である。なぜ頓挫しかけたのか。

それは、この会談発表に前後して北朝鮮が出した18日の声明にある。この国の政府機関である朝鮮中央通信は声明を英語と朝鮮語の両方で出した。使用済み核燃料棒に関して朝鮮語声明では、「今は八千本余りの使用済み燃料棒に対する再処理作業まで、最終段階で成功裏に進められている」(日経に掲載されていた日本語訳)となっていた。しかし、同じ通信社の英語バージョンは

We are successfully reprocessing more than 8,000 spent fuel rods at the final phase.

となっていたという。この英語訳だと明らかに「(8000本余りの使用済み核燃料棒を成功裏に)再処理中」と読める。「(使用済み核燃料棒の)再処理は極めて深刻な事態」(バ

ウチャー米國務省報道官)であり、「北朝鮮が踏み出してはならない一線」とアメリカは警告してきたから、米政府は23日の三者協議取り止めを含めて再考すると態度を硬化させた。その背景には、「北朝鮮の脅しには乗る必要がないし、(北朝鮮が)核を放棄しても見返りはゼロだ」という米政府内の強硬派(チェイニー、ラムズフェルドなど)の意見がある。これに対して、過去2年間に渡ってブッシュ大統領に北朝鮮との話し合いを推奨し、23日の3者会談のお膳立てをしたのはパウエル國務長官だったと言われる。

この北朝鮮声明の英語版が、ブッシュ政権内の対北朝鮮強硬派の意見に火をつけた。もともとが、ブッシュはひどい金正日嫌いである。「ブッシュの戦争」(日本経済新聞社刊)を読むと、金正日の名前を聞いたブッシュは「指を振り回して、俺はあいつが嫌いだ」と嫌悪感を露わにしたとある。「再処理を始めたのなら、23日の会談はアメリカが北朝鮮の脅しに屈したことになり実施すべきではない」という意見が政権内で強まった。米政府はこの文章を書いている時点でも、23日に予定通り出席するかどうかを正式には決めていない。18日にワシントンで開かれた日米韓の外務省局長級会談でも、日韓が出席を促したにもかかわらずケリー國務次官補は明言しなかった。

《 likely to take place 》

ではどうして、「increasingly likely to take place」(開催される可能性が強まっている)なのか。それは、この朝鮮中央日報の伝える英語バージョンの声明は、「意図的な訳し分け」ではなく、「誤訳」との認識が強まっている、またはそう理解しようとしているからである。

米國務省が持っているもう一つの英語訳では以下のようにになっているという。

We are successfully completing the final phase, to the point of the reprocessing operation, for some 8,000 spent fuel rods.

これだと、日経が朝鮮語から直訳したとする文言に近い。再処理に向けた最終段階にあるが、再処理は始まっていないと読める。英語バージョンに対して最初に出た見方は、「意図的な訳し分け」だ。つまり、アメリカに対する声明(英語声明)と韓国に対する声明(朝鮮語)を使い分けて、この二カ国を分断しようとしたと。今までも北朝鮮が使ってきた手法である。北朝鮮にはもともと、韓国を敵対視する考え方が薄い。むしろ「対米連帯」を呼びかけているくらいだ。韓国を味方につける手法と見ることも出来る。

「北朝鮮の米韓分断工作」以上に、「北朝鮮問題の解決は多国間協議で」を主張してきたアメリカにとって問題だったのは、北朝鮮のこの会談の位置づけである。たとえば週末にチェックした朝鮮中央通信のサイトには、以下の文章があった。23日の米中との会談開催を北朝鮮として初めて公式に認めた文章だが、アメリカの解釈とは大きく違う。少し長いが引用する。

Spokesman for DPRK Foreign Ministry on expected DPRK-U.S. talks

Pyongyang, April 18 (KCNA) -- A spokesman for the Foreign Ministry of the Democratic People's Republic of Korea today gave the following answer to a question put by KCNA as regards the DPRK-U.S. talks on the nuclear issue on the Korean Peninsula slated to take place in Beijing: The DPRK-U.S. talks for the settlement of the nuclear issue on the Korean Peninsula is slated to open in Beijing shortly.

At the talks the Chinese side will play a relevant role as the host state and the essential issues related to the settlement of the nuclear issue will be discussed between the DPRK and the U.S.

There is a wide range of international opinion on the Beijing talks as they are to open at a time when the Iraqi war was fought.

The Iraqi war teaches a lesson that in order to prevent a war and defend the security of a country and the sovereignty of a nation it is necessary to have a powerful physical deterrent force only. As we have already declared, we are successfully reprocessing more than 8,000 spent fuel rods at the final phase as we sent interim information to the U.S. and other countries concerned early in march after resuming our nuclear activities from December last year.

We have already clarified our stand that if the U.S. has a willingness to make a bold switchover in its Korea policy, we will not stick to any particular dialogue format, and we would like to confirm the U.S. intention in the forthcoming talks.

これを読むと、北朝鮮は23日の北京での会談を実質的「米朝会談」だと考えているのが分かる。対して、この会談に関するアメリカと中国の解釈は違う。アメリカは「北朝鮮との一対一の会談」には応じない、という態度だった。北朝鮮になど対等の立場を与えるつもりはないというスタンスだし、実際のところ韓国、日本、中国、ロシアなど周辺国の関与なしに北朝鮮問題は解決しない、という立場だった。

今回協議に応じることにしたのは、「今まで腰が引けていた中国が関与の姿勢を強めたからだ」というのがアメリカの立場。アメリカはかねてから、「北朝鮮に一番影響力を行使できるのは中国」との考え方だった。実際に、今でも大規模に北朝鮮に食料援助を行っているのは中国で、原油などエネルギーに関しては中国が唯一の供与国である。しかし、そ

の中国は北朝鮮の核開発計画を苦々しく思っている。「朝鮮半島の非核化」が中国の半島政策の柱である。一方で、南に位置するアメリカ軍と自国国境の間にバッファーとして北朝鮮という国は残しておきたい。

《 not a full participant 》

そもそも今回の北京会談は中国がセットアップしたとも言える。話し合いはパウエルが北京に行った2月24日に始まり、3月7日の米中のニューヨーク会談を経て、中国が北朝鮮を説得する形で具体化し、それをブッシュが承認する形をとったらしい。イラクがさんざんに負けたから北朝鮮がこの話し合いに乗ってきたということではなく、筋書きはアメリカの対イラク戦争前から敷かれつつあったということだ。

アメリカでの信頼できる向きの報道によれば、2月24日に北京に赴いたパウエルに中国が「(北朝鮮の言う)二国間協議に乗るよう」説得にかかったという。パウエルはこれを断ったか、ワシントンに持ち帰った。動き出したのは、3月に入ってからで、7日に今度はニューヨークでアメリカ・サイドが中国に対して「ブッシュ大統領は決して二国間協議には応じない」と伝達。中国の当局者はこのアメリカの姿勢を翌日に北朝鮮に、「アメリカと話をしたいなら、ブッシュの要求に従うしかない」と伝えた。

北朝鮮にして見れば、参加国を多くすると孤立する。少なくとも自国を良く分かっていると考えられる中国だけを加えて米朝会談をするのなら、「悪くない話」だと考えたのだろう。日本が入れば拉致の問題もある。アメリカもこの段階では、政権の色彩が分からない韓国は入れたくなかった。

どう考えても、米中朝の会談で鍵を握っているのは中国だ。中国は3月に一時的(数日間だと言われる)にせよ北朝鮮に対する石油供給を停止したと言われている。北朝鮮は、中国からしか現在石油を輸入できない。中国の対北朝鮮石油供給停止は「技術的問題」となっているが、これは「(核開発や瀬戸際政策をとる)北朝鮮に対する警告」と見る向きが多い。中国も、今の北朝鮮の「瀬戸際政策」は極東アジアの安全保障全体を揺るがす問題だと考えていると思われる。だから中国も重い腰を上げて、自ら参加する形で米朝の話し合いをアメリカが主張する「多国間」として、前進をはかった。アメリカとしてみれば、会議の開催に向けても中国の果たした役割が大きいことから、「中国は full participant」ということになる。

しかし、この朝鮮中央通信の文章だと、中国を北朝鮮は「the Chinese side will play a relevant role as the host state」(ホスト国としての役割)に限定している。つまり、会談が終わったときに「どうでした」と出てくる存在としている。

これでは、「会談は多国間協議」としてきたブッシュ政権のメンツは立たない。中国もどう反応するか。また北朝鮮は、イラク戦争の教訓を、

「in order to prevent a war and defend the security of a country and the sovereignty

of a nation it is necessary to have a powerful physical deterrent force only」(戦争を防ぎ、国の安全保障と国家の主権を守るためには、強力な物理的抑止力を持つことのみが必要)

と理解している。「強力な物理的抑止力」は、核とも読める。アメリカは「すべての話し合いは、北朝鮮が核を放棄するところから」との立場だから、北朝鮮とアメリカの立場の相違は大きい。こうした状況から「会談は行われたとしても、アメリカは一方的に北朝鮮が行わなければならないこと、たとえば核施設の全面廃棄と施設の更地化など要求事項を提示するだけに終わるのではないか」との見方もある。仮に23日に開かれても、フォローアップの会合で合意できるかどうかは不明だ。

《 a bluff intended to hide the fact 》

もしアメリカが23日の会合に参加するとしたら、「(英語声明や曖昧な発言にも関わらず)実際には北朝鮮は再処理を開始していない」との判断の上でだろう。衛星写真などで見ると、再処理を始める際に特徴的な当該場所での温度の変化など、兆候的なことは生じていないと言う。中国や韓国の見方も同じだ。週末のワシントン・ポストには以下のような見方も掲載されていた。

Some analysts said the statement was a bluff intended to hide the fact that the country had not yet begun reprocessing its fuel rods, perhaps because of technical problems in its aging nuclear laboratories.

北朝鮮の核開発能力に一貫して疑念を示してきたのは中国だ。彼らは初期の段階で北朝鮮の核開発に協力してきて、そして今でも北朝鮮の動きを監視しているが故に、「北朝鮮の技術力、それに電力などエネルギー事情では核開発は無理」との見方だ。よって今でも中国は「北に核はない」との見方のようだ。これに対して、アメリカは一貫して北には「一個ないし二個の核爆弾が存在する」との立場だ。アメリカの見方に関しては、世界各地で「脅威」が存在することを示して、「国防予算を減らさないための世論操作」との見方もある。

しかし、最初に出てきた北朝鮮の英語声明は、まさしく「再処理の開始」を示唆するものだったから、当然米政府内の強硬派の態度は硬化した。英語訳が「再処理を認めるようなもの」になった経緯に関しては、

This would not be the first time that the North Koreans mistranslated one of their own documents, said Daniel Pinkston, a Korea expert at the Monterey Institute of International Studies.

という報道もあった。23日の会談にアメリカが出てくるとしたら、この立場を取る形だ。しかし一方で、通常北朝鮮は声明を数カ国語で出すときは注意深く行うとの見方があり、これが米政府部内で猜疑心を呼んでいるというわけだ。

筆者が心配するのは、ブッシュ政権の閣僚達、特に強硬派と言われるラムズフェルド、チェイニーなどの高官が「北朝鮮との訳の分からない、いつ終わるかもしれないやり取りに辟易とし、疲れてきているのではないか」という点だ。どういう意味かということ、この辟易や疲れ故に、「イラクであれほどうまく行ったのだから、もうそろそろ北朝鮮でも力の外交を試してはどうか」という考え方に傾く可能性があるということだ。

もし北朝鮮がそうしたリスクを深く考えずに従来の危険な、言葉の遊びを続けているとしたら、事態は双方の思い違いによって思わぬ方向に展開する危険性がある。北朝鮮の情報収集能力はCNNやFOXを凝視しての、在来型の想像力を逞しくしてのものが主体だろう。日本の拉致問題への世論を読み間違ったことでも分かる通り、北朝鮮の情報・情勢分析力は案外低いとも思える。日本を含めて世界は北朝鮮、具体的に言えば金正日の分析力を高く買いすぎている危険性があった。北朝鮮はどうみても、「衆知を集める」というシステムにはなっていない。一人の指導者の判断ミスが決定的事態を招きうる。

「戦争という大惨事は、双方の指導者の思い違いによって起こるケースが多い」という言葉を想起すれば、今の北朝鮮とアメリカとの間に見られる意思疎通の齟齬傾向は、いかにも危険だ。

《 schedule of next week 》

今週の主な予定は以下の通りです。

4月21日(月)	日銀支店長会議 米3月コンファレンスボード景気先行指数 イースターで欧州市場休場
4月22日(火)	2月景気動向指数(改定値)
4月23日(水)	米地区連銀経済報告
4月24日(木)	1~3月法人企業動向調査 米3月耐久財新規受注 ECB理事会 OPEC臨時総会
4月25日(金)	3月完全失業率 3月家計調査 4月都区部・3月全国消費者物価指数 1~3月消費動向調査 米第一四半期GDP(速報値)

4月26日(土)

米3月新築住宅販売

米4月ミシガン大学消費者景況感指数

イラク暫定統治機構の発足準備会合再開

小泉総理、ヨーロッパ6カ国訪問出発

各市場とも膠着感が強まっている。ドル・円為替は120円前後で動かず、株は薄商いで「そろそろ底値」と言われながら、ちっとも上への運動を開始しない。かといって、債券相場もジリジリした動き。膠着感を払拭するような大きな動きは、あるとしたら外国為替市場だろう。戦争が終わった今、市場の目はアメリカの経済実態に向かう。今週もいくつかの指標が出る。

日本のマスコミまでも、アメリカの住宅市場の変調を取り上げ始めた。土曜日のNHKスペシャルはアメリカの住宅バブルや借金を重ねる個人に関してのものだった。アメリカ経済の先行きを強く懸念させるものだった。実際には、たとえばアメリカの住宅問題の行方を日本の経験から判断するのは危険な面もある。人口の伸びが止まった日本と違って、アメリカはまだ年率で1%程度の伸び率になっている。環境は違う。しかし、アメリカ経済への懸念は着実に高まっていると言える。

《 have a nice week 》

すっかり冬が終わり、夏がもうそこまで来ていることを感じさせるような週末でした。それにしても、SARSを巡る中国当局の対応には腹が立つ週末でした。担当大臣と北京市長が更迭されたそうだが、当然でしょう。

まあみなさん、手を洗いましょう。それでは、良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》